

視 察 日 時	令和7年7月8日（火） 午前9時30分 ～ 午前11時
視 察 先	岡山県倉敷市（説明：保健福祉局保健福祉推進課）
視 察 項 目	地域福祉基金について
視 察 概 要	（１）「倉敷市地域福祉基金」創設の経緯 高齢者等の保健福祉増進を図るため、地域においても在宅福祉の向上や健康作り等の課題について、民間活動の活性化を図りつつ地域の特性に応じた保健福祉施策等を積極的に推進するために創設した。 （２）具体的取組 ①助成事業 市内に活動拠点を置くボランティア団体又はNPO法人が、地域の保健福祉の推進を図るために行う<u>新規</u>の事業活動に対して<u>3年間</u>助成を行う。助成金額は、1年目が10万円、2年目が7万5,000円、3年目が5万円。 <u>活動事例</u> ○こども食堂 みんなで楽しく食事を囲むことを通して、人と人との繋がりをつくり孤食を防ぐことや子育てを担う世代の居場所作りとして運営している。 ○高齢者サロン 高齢者がいきいきと生活できるような温かい地域作りを目指し、誤嚥防止のために歌を歌ったり、地域の子どもと清掃活動をして交流している。 ②委託事業 地域ぐるみで市民の保健福祉増進を図るため、民間団体が行う優れた活動や先導的事業に対し委託を行う。 <u>活動事例</u> ○障がい者・ボランティア国内宿泊研修事業「しらかべ号」 障がい者とボランティアが宿泊を通じ生活を共にして、より理解を深め合うとともに、他県のハンディキャップをもつ方・ボランティアと幅広く交流し、福祉意識向上を図る。 ○地域共助型ボランティア育成事業 ボランティア活動に関心のある中高校生を主な対象に、市内の社会福祉施設や地域のボランティアグループでの体験を通して、社会福祉の理解を深める機会を提供している。 ③日常生活用具給付事業

寝たきりや一人暮らしの高齢者の方の福祉増進に資するため、手押し車や電磁調理器等の日常生活用品を給付している。

給付品目・対象者例

給付品目	対象者	限度数	基準年限	基準額
手押し車	高齢者	1台	4年	8,300円
寝具類	寝たきり 高齢者	1式	3年	16,500円
電磁調理器	一人暮らし 高齢者	1台	6年	18,000円

(3) 事業の成果と課題

成果：平成5年の運用開始から現在まで、計1億2,500万円の支援を実施。

地域で保健福祉に関する活動を始めたいボランティア団体へのスタートアップ支援や、民間団体だけでは実現困難な事業への援助を通して、地域の保健福祉活動の活性化に寄与。

課題：新型コロナウイルス感染症拡大の影響等で、令和2年度以降、助成事業・委託事業ともに活動が縮小。コロナ禍以前の水準まで回復できていないのが現状。

(4) 今後の展望

基金のさらなる活用に向けて、周知・広報をしていく。

〔質疑応答〕

Q. 委託事業に関しても、助成事業のように3年間など期限があるのか？

現在の2事業以外に、今後、事業を増やしていく予定はあるのか？

A. 委託事業は、単年度事業のもの。

現在の2事業は、どちらも20年以上前から委託（内、1事業はコロナ禍以降実施できていない）しているもの。新しい事業に関して、現在、検討をしている状況。

Q. 基金の運用益は？

A. 30万円程度（R5年度）

60万円程度（R6年度）

200万円程度（R7年度見込み）※金利が上がった影響

Q. 地域共生型ボランティア育成事業の詳細は？

	A. R6年度申込者1,096人、その内、修了証書授与者は950人程度。 参加者にボランティア体験ノートを配布。記録を記入、事前事後の検証にも参加した方へ最終ページにある修了証書へ判子が押される。経費としては、消耗品費（体験ノート）約30万円が一番多い。一人が複数回参加可能。中高生対象ではあるが大学生も参加可能。 Q. 助成事業終了後、20団体の内、2団体が継続できなかった理由は？ A. 1団体は、H30の豪雨災害をきっかけに立ち上げた団体。豪雨災害から5年経過し、団体としての活動を終了と判断したため。 1団体は、代表の本業が忙しく、活動休止という状況。 Q. 日常生活用具給付事業において、給付を受ける流れは？ A. ①申請書に給付を希望する品目の見積もりを添えて申請する。 ②市が所得税課税状況を調査し、決定通知書が郵送する。 ③見積もりをとった事業所で受領する。 ※基準額を超えた分は自己負担となる。
所 感 (意見・感想・ 今後の課題等)	倉敷市地域福祉基金が設立されて約30年。3本の柱（①助成事業②委託事業③日常生活養父給付事業）を中心に、公民連携で保健福祉を継続して進めている好例であると感じられました。 高齢化や地域の繋がり希薄化が進む中、地域福祉の充実はますます重要となっており、基金を活用した取組みが持続的に行われることは、市民福祉の向上だけでなく、地域全体の活力にも繋がると考えます。 また、市民からの寄付によって成り立つこの基金の仕組みは、「自分達のまちを自分たちで支える」という意識を育むものであり、地域共生社会の実現に向けた一歩としても意義深いものです。鶴岡市においても倉敷市の事例を参考に、今後の施策に繋げていきたいと思います。

報告者 厚生常任委員会 中沢 深雪